

## 宮本悟著

## 『北朝鮮ではなぜ軍事クーデターが起きないのか?』

潮書房光人社, 2013年

本書は、これまで北朝鮮で軍事クーデターが起きなかった原因を、北朝鮮のリーダーの資質や経済困難、歴史的経緯などからではなく、政軍の組織・制度に着目して解明しようとしたものである。

本書の構成は次の通りである。第1章では、軍隊をどうすれば統制できるのかという問いかけに対し、派閥対立、準軍事組織、政治将校などが存在する場合、軍事組織が分裂傾向を示し、その結果、軍事クーデターが防止される可能性が高まるとの仮説を提示している。なかでも著者が着目するのは政治将校の存在である。北朝鮮は、軍指揮官は軍事作戦の遂行を担い、政治将校は政治宣伝・教育を担うという二元指揮制度をとってきたが、政治将校には軍指揮官を監視する権限も与えられおり、実際、彼らが軍事作戦に干渉することも多かった。二元制度は統一的な指揮の障害ともなり得るため、ソ連では廃止され、中国ではその存在感が縮小された。これに対し、北朝鮮では軍創設時には二元指揮制度が導入されていなかったものの、朝鮮戦争や金日成による政敵の粛清を経て、政治将校の権限が強められ、二元指揮制度が導入されることとなった。著者は、二元指揮制度が北朝鮮の軍事クーデターを防ぐうえで大きな役割を果たしていると指摘している。

第2章では、韓国における政軍関係の3事例、①1952年の「釜山政治波動」(クーデター失敗例)、②1961年の朴正熙による軍事クーデター(成功例)、③1980年の全斗煥による軍事クーデター(成功例)を検討し、派閥対立と準軍事組織の分裂が軍事クーデターの成否を左右したと指摘している。

第3章では、北朝鮮における軍創設とその統制方法について述べている。満州派幹部の一人であった金日成は、中国の東北地方で国共内戦が勃発すると、国民党の朝鮮侵入の可能性に備え、急

いで軍創設に乗り出した。その結果、1948年には朝鮮人民軍を管轄する中央行政機関の部署である民族保衛局が設置され、局長には満州派の金策が選ばれた。これによって、政府から軍への命令系統は、北朝鮮人民委員会→民族保衛局→朝鮮人民軍となったが、これらの組織の長である金日成、金策、崔庸健は全員が満州派であった。つまり、建国初期において金日成は、制度ではなく満州派の優位を根拠に朝鮮人民軍を統制していたのである。

第4章では、党組織が軍を統制するに至る過程について述べている。1950年に朝鮮戦争が勃発すると、金日成は朝鮮民主主義人民共和国軍事委員会委員長となり、戦争遂行のための大きい権限をもった。最高司令官となった金日成の軍令は総参謀長が補佐し、軍政は民族保衛相が担う制度が発足した。一方、国連軍の仁川上陸によって朝鮮人民軍の兵士が敗走し、規律の乱れが問題となると、軍内に労働党組織を設置し、規律を守らせようとした。また、中国の参戦による中朝連合司令部の創設で、金日成は軍隊の指揮には関わらないことに同意する一方で、労働党組織を通じて軍隊に一定の影響力を行使した。この頃、南朝鮮労働党(南労党)派と北朝鮮労働党出身者の対立が表面化し、金日成は南労党派とその指揮下にある南朝鮮遊撃隊の粛清に乗り出し、これらを壊滅させた。朝鮮戦争の最中に朝鮮人民軍の最高指揮権をもつ人民軍最高司令官に就任し、軍事称号でも最高権威の元帥となった金日成は、1953年の朝鮮戦争の停戦を受けて、再び朝鮮人民軍部隊を直接指揮できるようになった。金日成は軍令と軍政のみならず、労働党組織によっても朝鮮人民軍を統制できる基盤を作った。その後、1956年の党中央委員会全員会議で金日成は延安派・ソ連派の主

要人物を党から追放し、続いて軍将校の粛清にも乗り出した。また、1958年に朝鮮人民軍内に人民軍党委員会を設けることで、軍指揮官と政治部長が互いに監視する二元指揮制度に近いものを導入した。金日成は総政治局と政治部を掌握していたため、軍指揮官が軍事クーデターを起こそうとしても政治部の同意が得られず起こせなくなった。

第5章では、軍の二元指揮制度の導入過程について述べている。1960年前半に軍を統制するための新しい組織として党中央軍事委員会が設けられ、金日成が委員長となった。1966年の党代表者会では、金日成は経済建設と国防建設の並進路線と「党の軍事路線」を堅持することを強調し、軍勢力強化を訴えた。また、1967年の党中央委第4期第15次全員会議で、金日成を最高権威とし、他の思想を一切許さない主体思想、いわゆる唯一思想体系が確立された。絶対的な権威を与えられた金日成は、労働党指導部と高級将校の間で大きな対立があったことを受けて、内閣副首相兼民族保衛相の金昌奉、党中央書記（前総政治局長）の許鳳学らを粛清した。この粛清をきっかけに、金日成は朝鮮人民軍に対する労働党の統制をさらに強めた。1969年の人民軍党委員会4期4次全員会議拡大会議では、軍団のみならず、師団、連隊にも労働党を代表する政治委員を設けることにした。政治委員は軍指揮官を監視する権限があり、すべての命令書は軍指揮官の署名だけでなく、政治委員の副署名も必要とした。軍指揮官の人事も党中央委軍事部によって管理された。また、民族保衛相の権限も軍事行動の命令を出すには、総参謀長と総政治局長の副署名が必要となり、事実上軍事クーデターを起こすことが不可能になった。

第6章は、国連外交において朝鮮人民軍の果たした役割について検討を加えている。金日成は南北朝鮮の国連加盟に反対してはいたが、国連総会における「朝鮮問題」の討議が北朝鮮側に有利になるように中東やアフリカ諸国との交流を活発に進めた。例えば、北朝鮮は1973年にエジプト防空のために朝鮮人民軍空軍の飛行中隊をエジプトに派兵し、その見返りとして、エジプトからスカッドBの供与を受け、弾道ミサイルの開発に着手した。また、その他の中東やアフリカの新興諸国

にも軍事支援を行なった。その主な目的は、先進国よりも安い価格で政治的な条件をつけずに武器を売却することによって、これらの国々から米国の影響を排除するためであった。

第7章では、金日成の構築した二元指揮制度が金正日と金正恩にどう継承されたのかについて述べている。金正日も朝鮮人民軍に対して総政治局を通じ、特に若い世代を使って政治指導を強めた。1980年の労働党第6次大会で金正日は党中央軍事委員会委員に選ばれ、軍令と軍政に公式に関与できる立場になった。そして、1991年の党中央委第6期第19次全員会議で人民軍最高司令官に就任し、公式に朝鮮人民軍の最高指揮権をもった。このため、1994年に金日成が死去しても朝鮮人民軍の統制に問題は生じなかった。金正日は金日成が構築した二元指揮制度には手を加えず、そのまま継承した。金正恩も2011年に人民軍最高司令官に就任し、朝鮮人民軍に対する権威と権力を継承した。金正恩も二元指揮制度に手を加えずにそのまま継承しており、金正日と同じく政治指導を重視している。

終章で著者は、北朝鮮に軍事クーデターが起こるとすれば、軍隊内の二元指揮制度が機能しなくなることが前提となってくるが、金正恩も金日成が構築した二元指揮制度の重要性を理解しており、現在のところ、これが機能しなくなる傾向は見られないと指摘している。そして、この制度によって軍組織が分裂傾向をもつ北朝鮮では、軍事クーデターが起こる可能性はかなり低いと結論づけている。

本書の問いである「北朝鮮ではなぜクーデターが起きないのか？」は、著者が神戸大学に提出した博士論文「朝鮮民主主義人民共和国における政軍関係」から生まれたものであろう。同論文は、軍部の政治介入を抑える理論を考察したものであり、そのエッセンスは本書にも十分に反映されている。

そして、本書は同博士論文のテーマをそのまま保持しながら、いくつかの独立論文を追加した構成となっている。具体的には、韓国の政軍関係、北朝鮮軍のベトナムへの派兵、対中東・アフリカ諸国への軍事援助、核・ミサイルの開発、そして

金正恩の後継者問題についての論考が追加されている。これによって本書は、研究書としての一貫性を多少犠牲にする反面、一般の読者にとっても関心の高いテーマを十分カバーするようになっていく。学術誌に掲載されるのみで、なかなか一般の読者の目に触れにくい貴重な論文のいくつかを、多少の犠牲を覚悟で本書に取り入れた著者の決断を全体としては支持したい。

次に内容についてであるが、著者は北朝鮮で軍事クーデターが起きない理由を1969年に採用した二元指揮制度に求め、この制度が軍隊組織を分裂させていると見なしている。この点については、切り口は違うものの韓国にも類似の研究があり<sup>(1)</sup>、内容的にはそれほど目新しいものではないが、本書の強みは二元指揮制度の発展過程を多くの一次文献を駆使して丹念に裏付け、実証している点にある。この点において、本書は明らかに既存の研究とは一線を画している。

さらに、二元指揮制度を金正恩体制がそのまま継承し、軍を掌握しているという事実は、現在の北朝鮮情勢を分析する上で重要なインプリケーションをもつ。金正恩が軍幹部に対して頻繁な人事異動や粛清などを行なっているのは、二元指揮制度が十分に機能しているために可能であったとも評価できるであろう。

また、本書の中心テーマからは離れているものの、北朝鮮がエジプトやベトナムに派兵し、国際的な役割を果たそうとしてきたという点や、国連未加盟の時代から北朝鮮が国連外交を重視し、中東やアフリカの新興諸国に対して軍事援助を行っていたなどの事実を指摘したことは評価できる。一部には、北朝鮮は農業国であるとの誤ったイメージがあり、工業国でもない貧困な国がなぜ核やミサイルを開発したり、軍事外交を展開したりするのかといふ声もある。しかし、本書は、北朝鮮が重化学工業の基盤をもつ革命輸出国家として国際舞台で活動を展開してきたという事実を再確認させてくれる。我々は、しばしば北朝鮮は「悪の枢軸」であり、国際社会で孤立していると

単純化して考えがちであるが、実は世界162カ国と外交関係をもつ国連加盟国であることを忘れてはならない。

すでに述べたとおり、本書は北朝鮮で出版された多くの一次資料に基づいた緻密な議論を展開しており、著者の史資料に対するストイックな態度を見て取れる。その意味で、一点、疑問を感じるのが、一部の北朝鮮資料の利用方法である。著者は、「北朝鮮のように外部からのアクセスが比較的困難な研究対象では、なおさら外部の資料を利用することは避けるべきである」と主張するなど、文献の扱い方に厳しい基準を設けている。ところが、本書では北朝鮮の小説を根拠としている記述がいくつか見受けられる。たとえば、朝鮮人民軍創設にソ連外務省をはじめとして国内からも反対の声があったことの論拠として、長編小説『閲兵広場』に登場する金日成の「語り」を引用し<sup>(2)</sup>、ソ連軍の指示で金日成が軍隊を創設したとの説に反駁している。一次資料に関して厳格な内外の区別を要求しつつも、北朝鮮の資料でありさえすれば重要な論点に関して小説を根拠として論じるのは構わないという考え方は承服しかねる。

以上の通り、本書にはいくつかの短所もあるが、全体としては非常に価値の高い研究書であるといえる。「北朝鮮特殊論」に陥らず、地道に一次文献を渉猟し、精査した上で、重要な知見を提供してくれる本書の意義は大きい。今後は、「クーデターの防止」という、政治の軍に対する消極的統制のみならず、各種の軍事行動をとるにあたって、政治が軍に対してどのような積極的統制を行っているかについての研究も是非試みて頂きたいものである。

(道下徳成 政策研究大学院大学)

- (1) 李大根『北韓軍部はどうしてクーデターをしないのか——金正日時代の先軍政治と軍部の政治的役割』ソウル、図書出版ハンウル、2003年。
- (2) 鄭起宗(音訳)、長編小説『閲兵広場』叢書〈不滅の歴史〉、平壤、文学芸術総合出版社、2001年。